

アンケート調査結果からの 活動実態・分析等の報告（速報）

～政策提案のための調査研究活動に焦点を当てて～

公益財団法人日本都市センター 研究室
主任研究員 新田 耕司（香川県高松市派遣）

★ 報告の流れ

1 アンケート調査の概要

2 今回の報告の趣旨等

3 主な設問とその回答

1 アンケート調査の概要 (1)

① アンケート調査名

平成24年度都市自治体の調査研究活動
に関するアンケート調査

② アンケート調査実施機関

(公財)日本都市センター

③ アンケート調査の目的

全国の都市自治体及び都市シンクタンク等が
行っている調査研究活動に関するデータを収
集し、その結果を広く情報発信することにより、
全国の都市自治体の行財政運営に寄与する
ため

1 アンケート調査の概要 (2)

④調査期間

平成25年6月 ~ 8月

⑤調査対象

(1)全国の都市自治体(812団体)

(2)全国の都市シンクタンク等(38団体)

⑥回答数(回収率)

(1)都市自治体 : 495団体(61.0%)

(2)都市シンクタンク等 : 38団体(100%)

⑦調査研究活動数

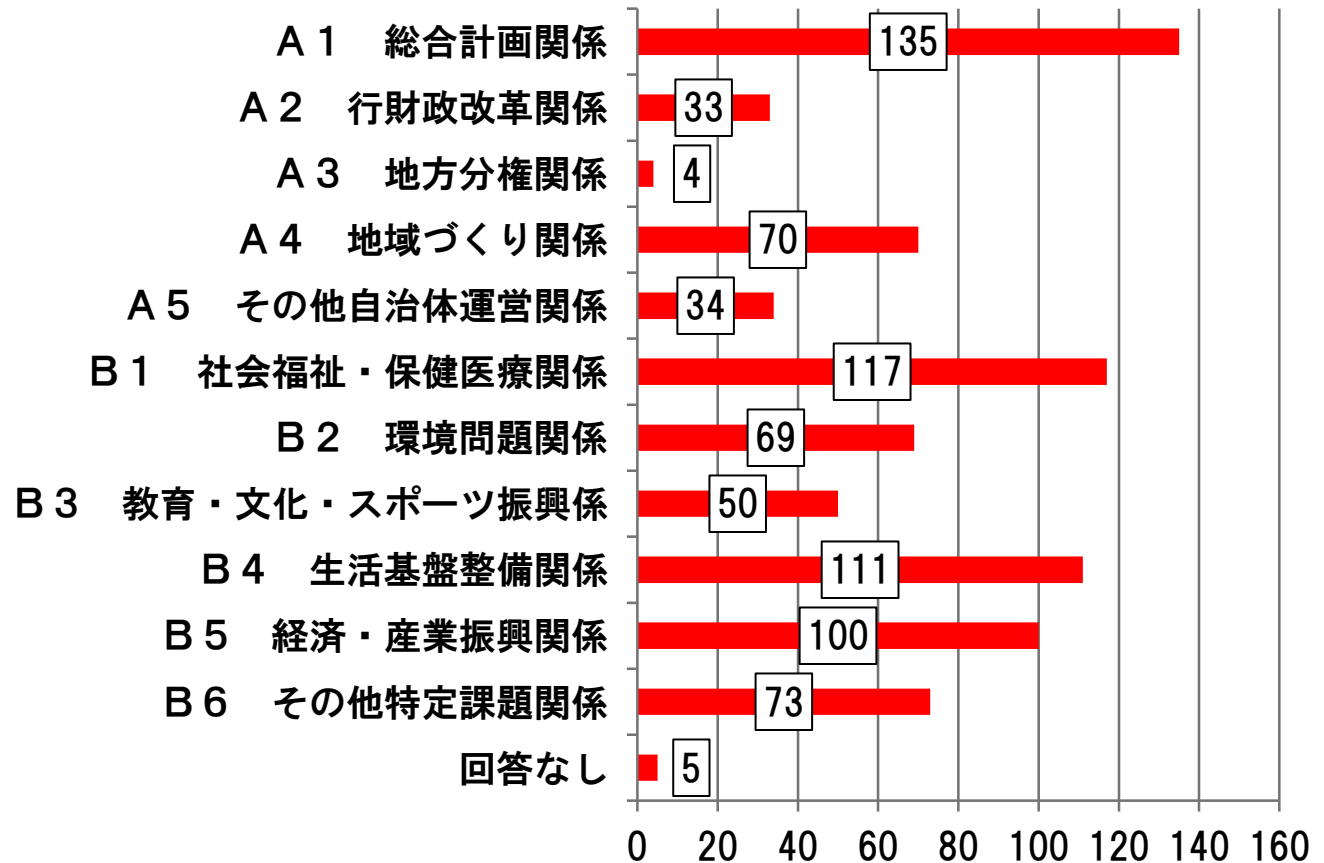
(1)都市自治体 : 801件

(2)都市シンクタンク等 : 141件

3 主な設問とその回答

I 政策提案のための調査研究活動分野

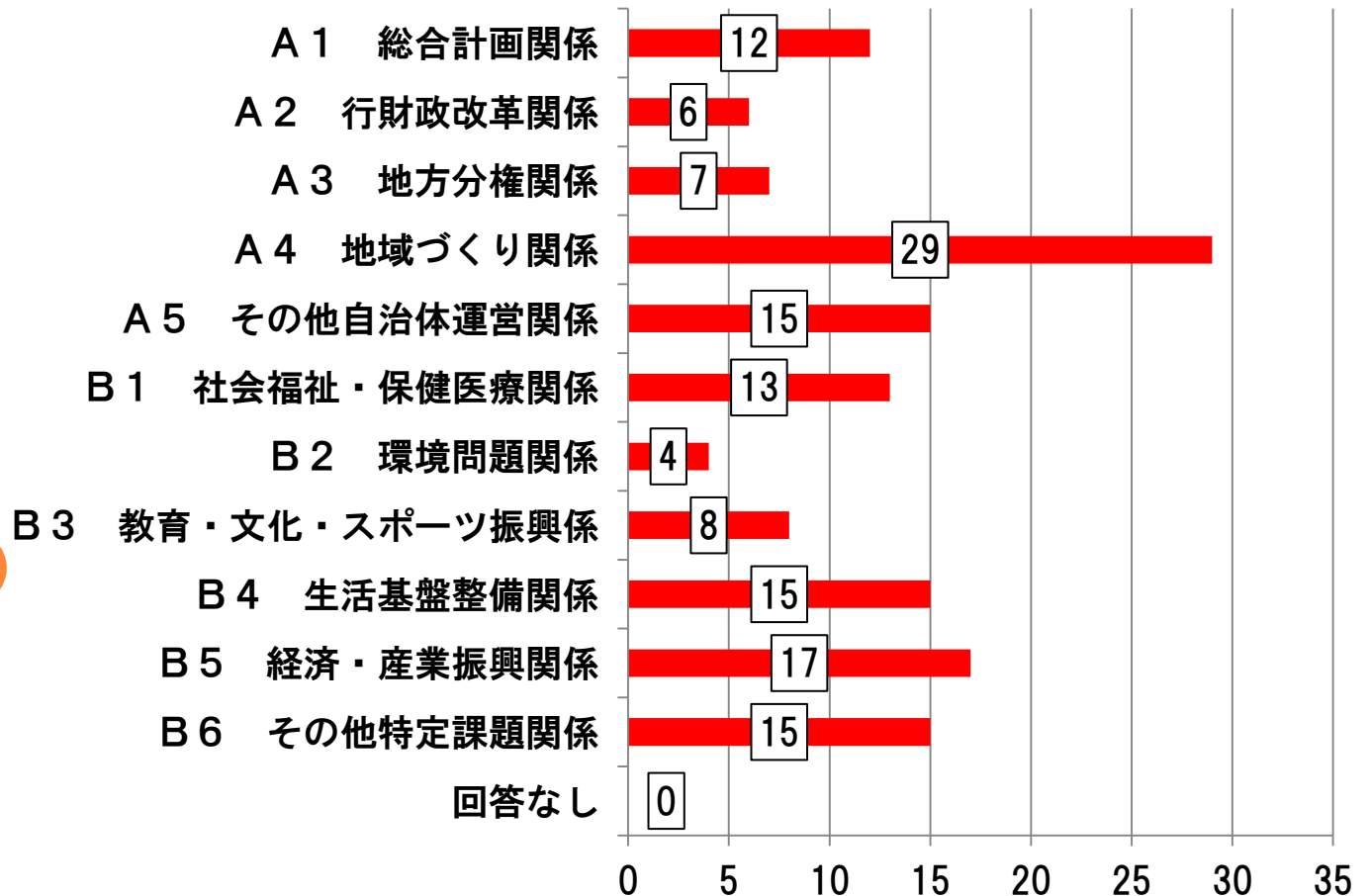
① 都市自治体 (n=801)



3 主な設問とその回答

I 政策提案のための調査研究活動分野

② 都市シンクタンク等 (n=141)

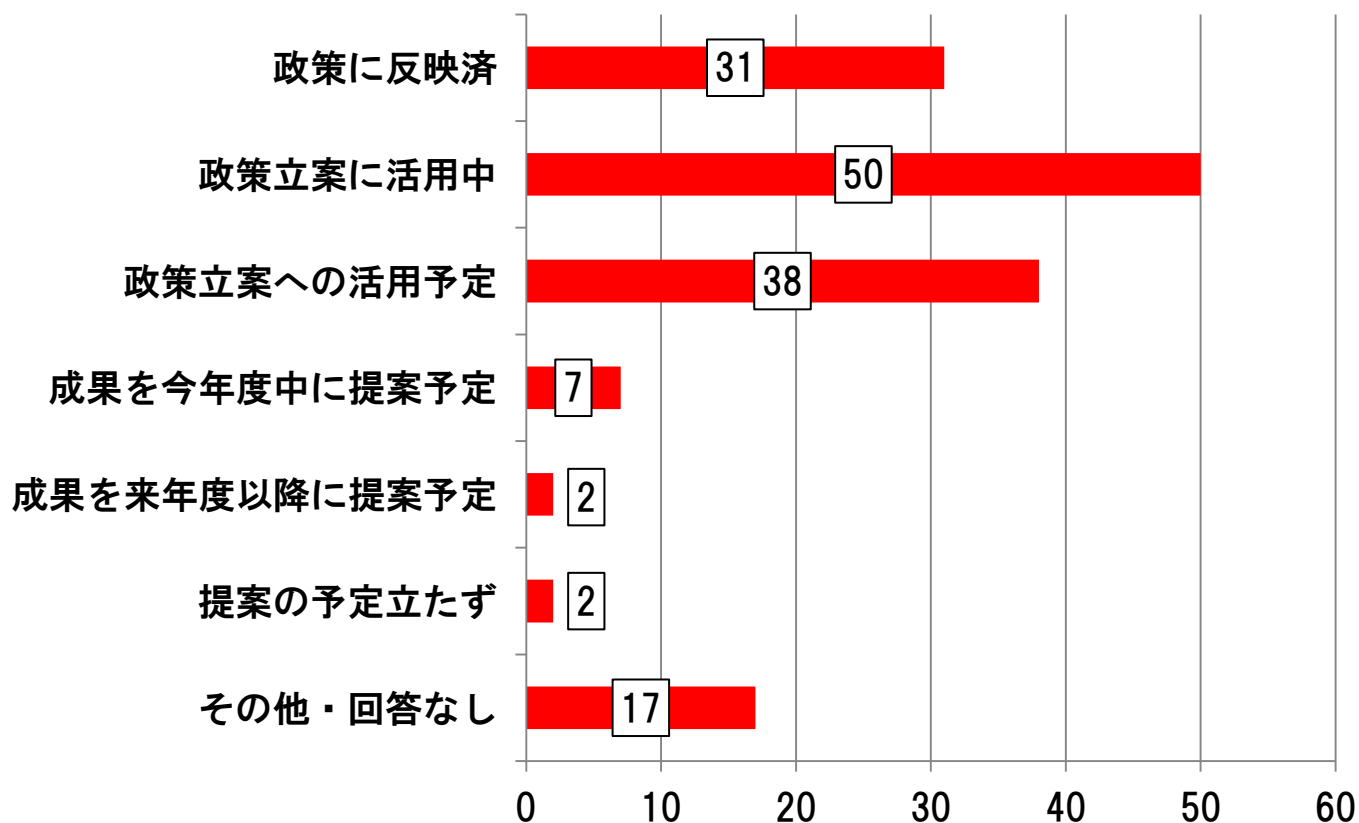


3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

① A 1 総合計画関係 (n=147)

(1) 政策との関わり

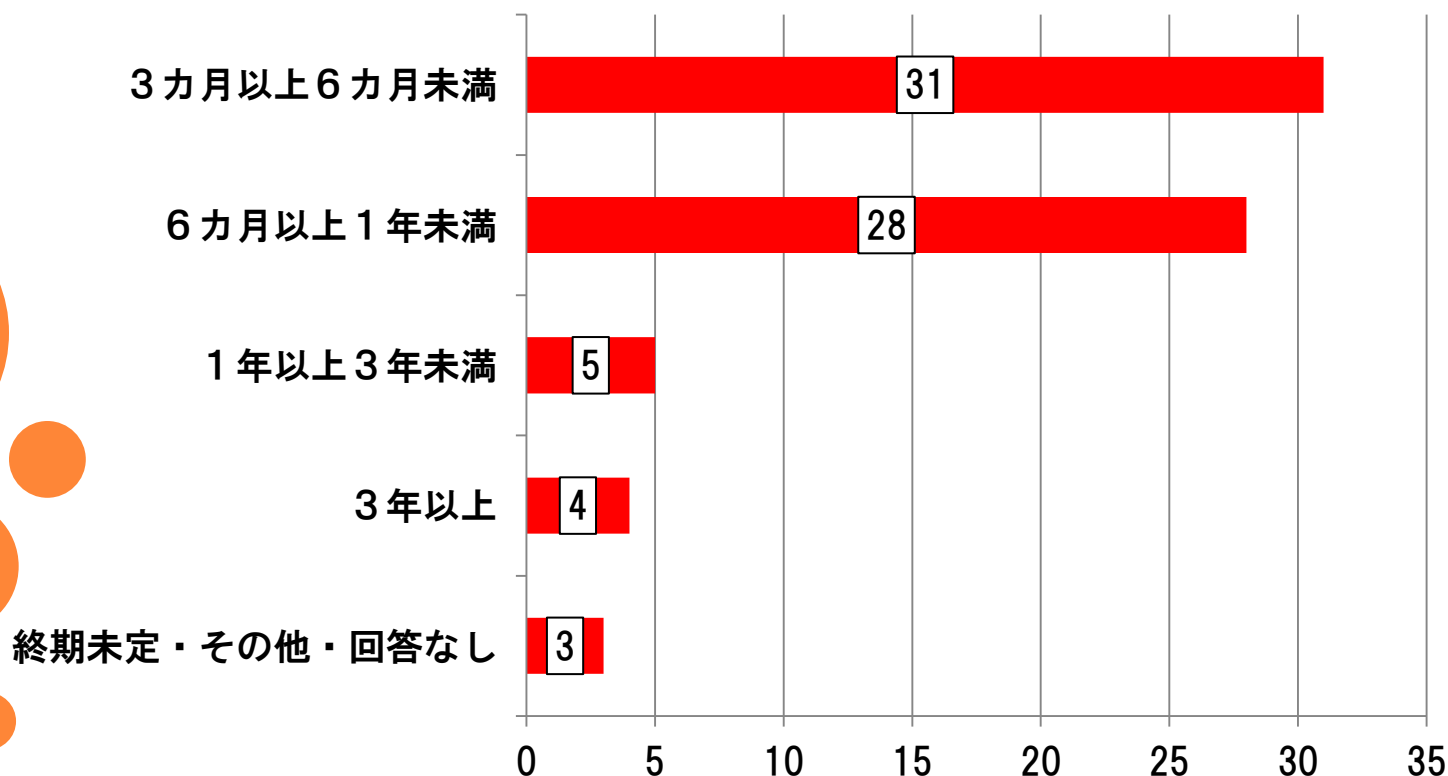


3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

① A 1 総合計画関係 (n=147)

(2) 調査・研究期間



3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

① A 1 総合計画関係

(3) 具体的な事例

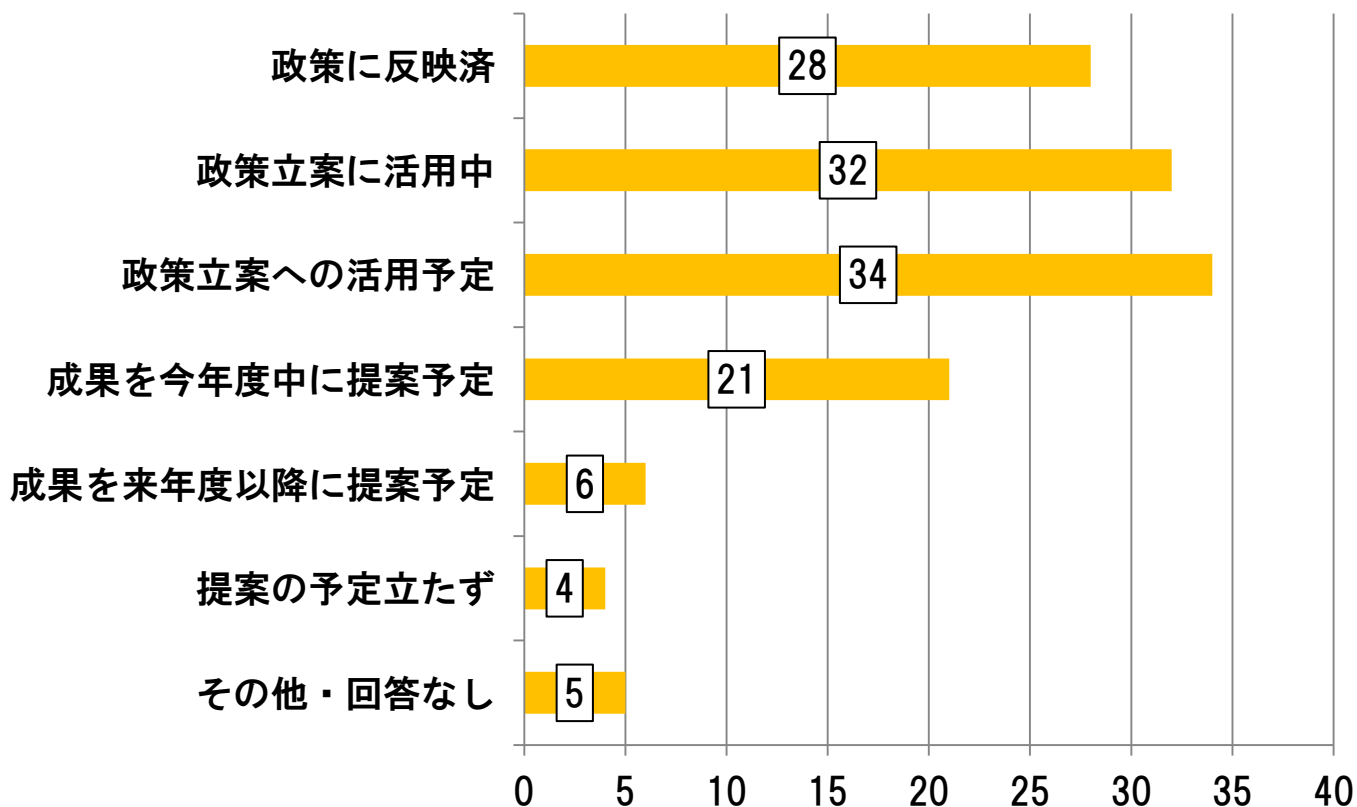
都市自治体名	調査研究名	調査研究概要
岩手県 釜石市	釜石市民の暮らしと復興についての意識調査	東日本大震災で被災した住民を対象に継続的な質問紙調査を行うことによって、その被災の実態、現在の住まいや生活の状況、今後の住まいや生活の再建についての見通しや考えを明らかにし、被災地の復興および住民の生活再建に関する諸施策の立案・策定のための基礎資料を得ることを目的に、東京大学社会科学研究所と市が共同で実施したもの。
奈良県 大和高田市	総合計画後期基本計画策定に係る住民アンケート調査	まちづくりを進めるための指針となる後期基本計画を策定するに当たり、住民や未来を担う中学生のまちづくりに関する意向や評価を把握し、計画策定の基礎資料とするためにアンケート調査を実施した。

3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

② B 1 社会福祉・保健医療関係 (n=130)

(1) 政策との関わり

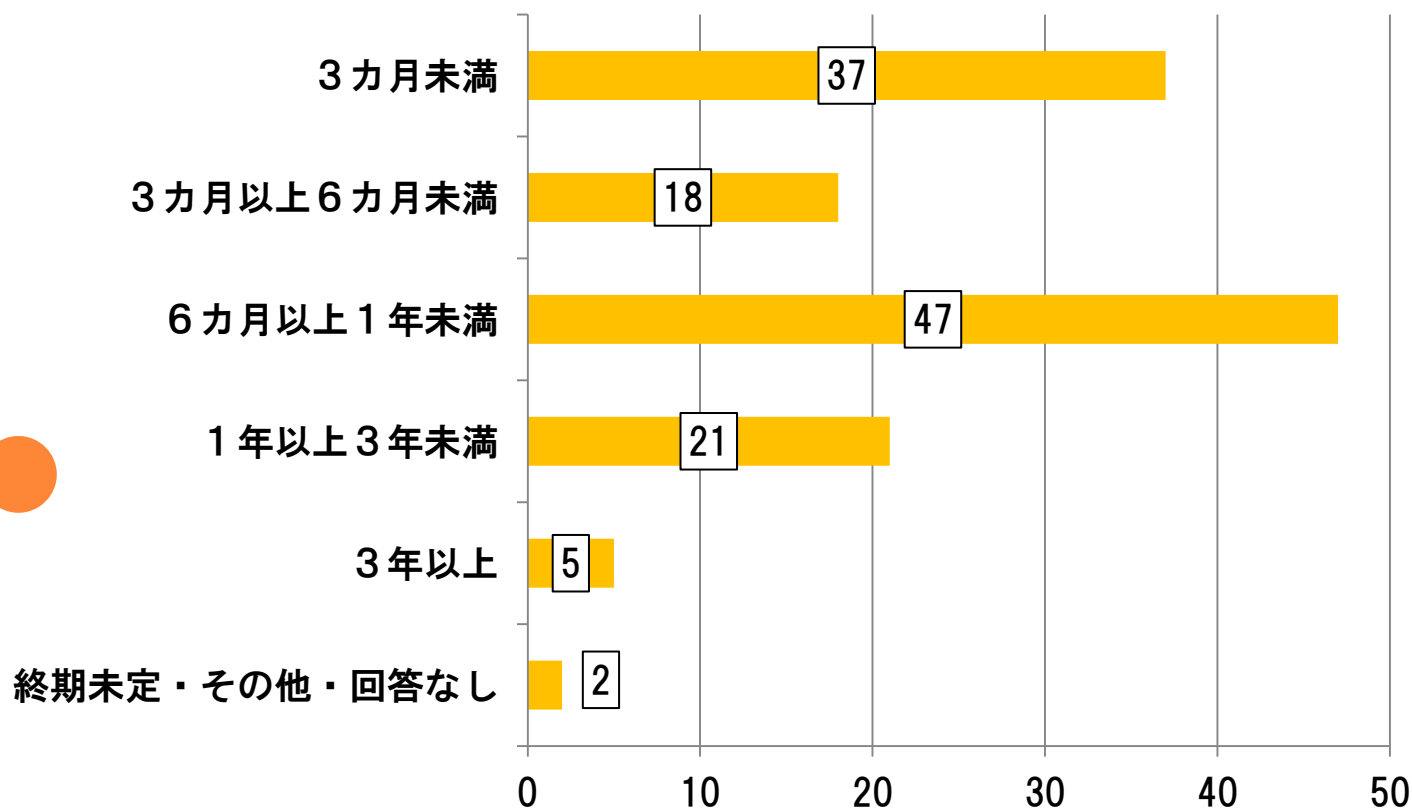


3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

② B 1 社会福祉・保健医療関係 (n=130)

(2) 調査・研究期間



3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

② B 1 社会福祉・保健医療関係

(3) 具体的な事例

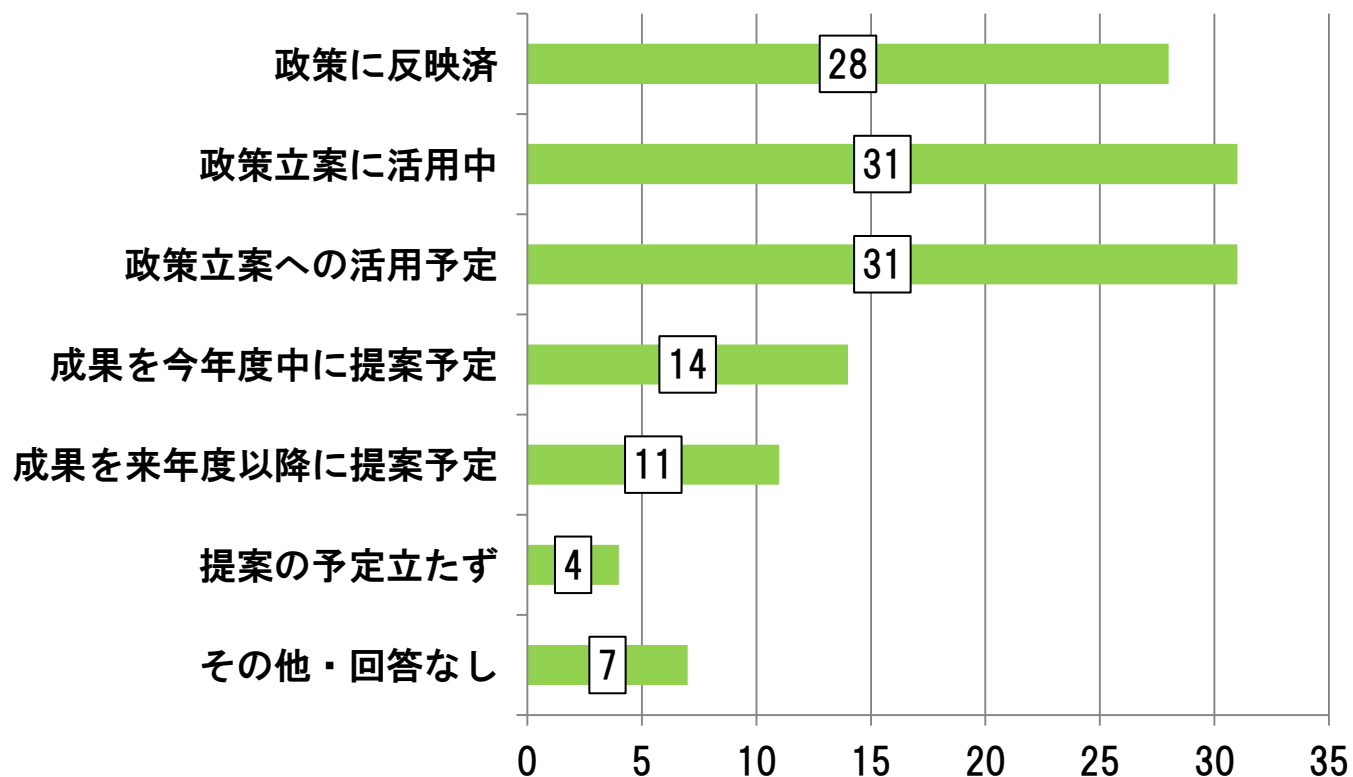
都市自治体名	調査研究名	調査研究概要
北海道 士別市	自治会「福祉パトロール」及び「敬老事業」実施状況アンケート調査	「福祉パトロール」の実施状況を把握し、実践されている内容などを各自治会へフィードバックすることや、次年度からの新たな事業展開を検討するため意見を聴取する。 また、現在取り組んでいる「敬老事業」の実施状況とそのあり方についても合わせて意見集約を行う。
福岡県 飯塚市	地方自治体における障がい者のインターンシップ導入の取り組みについて	将来の障がい者正規雇用を見据えつつ、解決すべき課題等を検討するため、障がい者のインターンシップに取り組むことで障がい者に対する理解と指導方法などを確立したいと考え、インターンシップ導入の参考として先進都市の視察を実施し、①受入れ・準備体制 ②従事する障がい者の業務内容 ③実施期間中のサポート ④障がい者雇用への課題等を調査・研究とした。

3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

③ B 4 生活基盤整備関係 (n=126)

(1) 政策との関わり

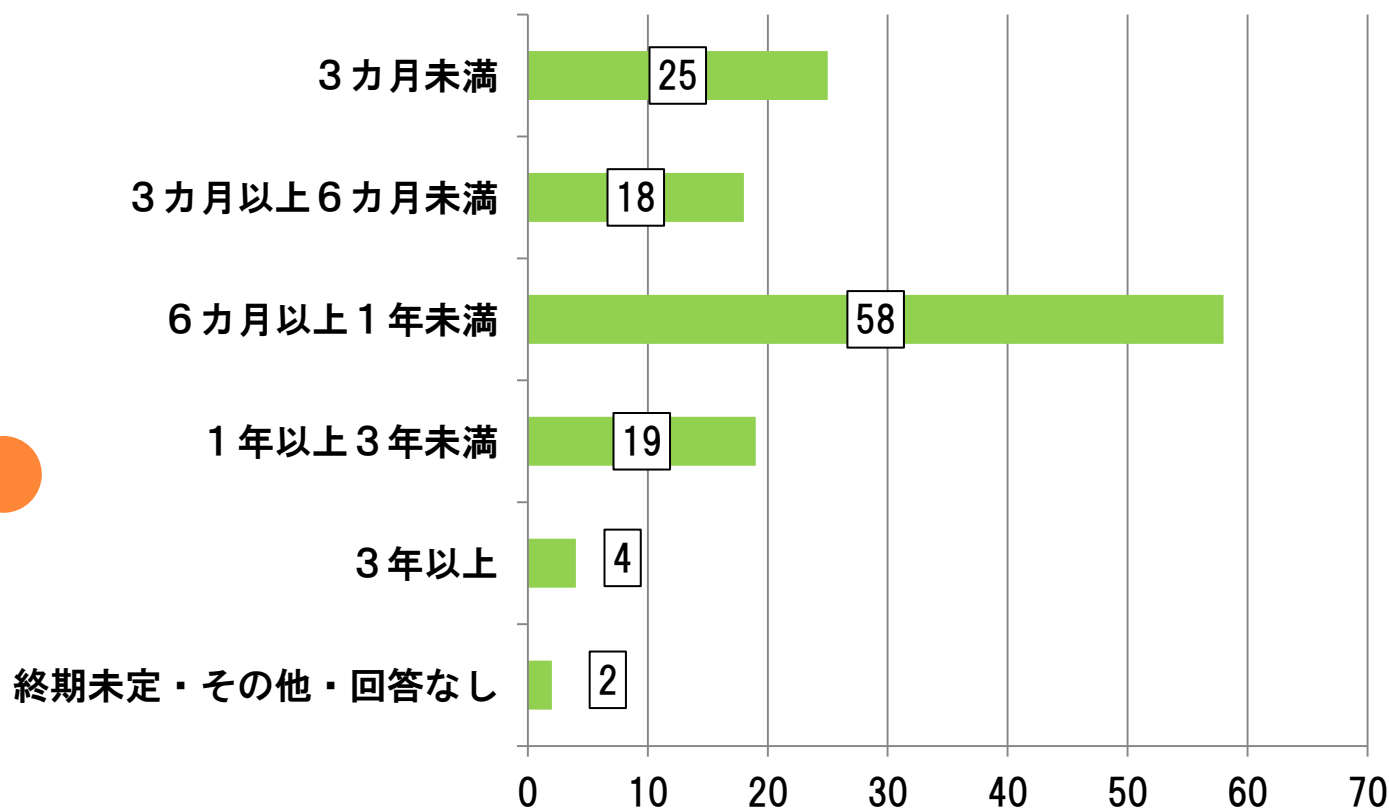


3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

③ B 4 生活基盤整備関係 (n=126)

(2) 調査・研究期間



3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

③ B 4 生活基盤整備関係

(3) 具体的な事例

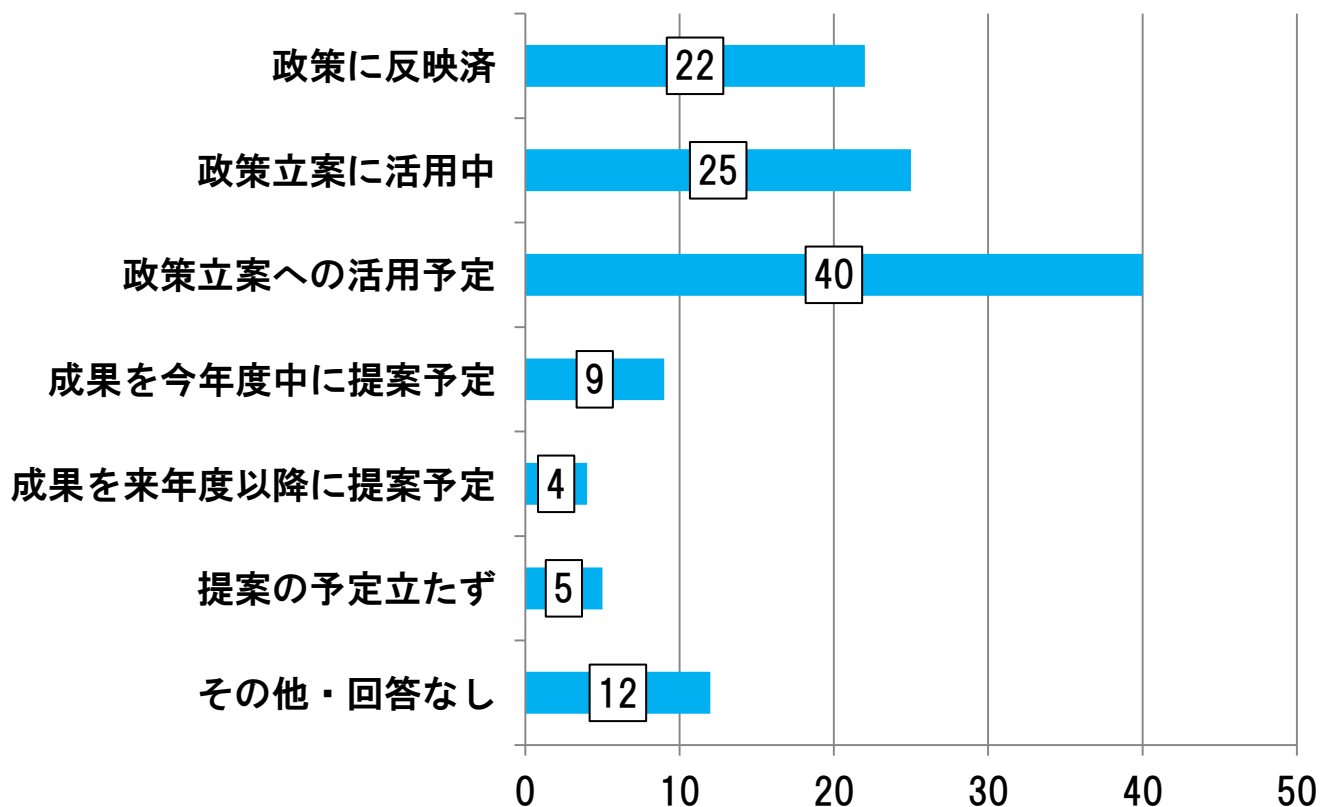
都市自治体名	調査研究名	調査研究概要
埼玉県 川口市	総合都市交通体系調査	市内公共交通の機能充実を図るため、新しい交通システム導入の可能性やコミュニティバスの再編等、個別の交通政策に関する検討を行う。
福岡県 糸島市	津波ハザードマップとリスク評価に関する研究	洪水ハザードマップ（平成22年度事業）の成果を生かし、県のデータを基にした市独自の津波ハザードマップを策定する。

3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

④ B5 経済・産業振興関係 (n=117)

(1) 政策との関わり

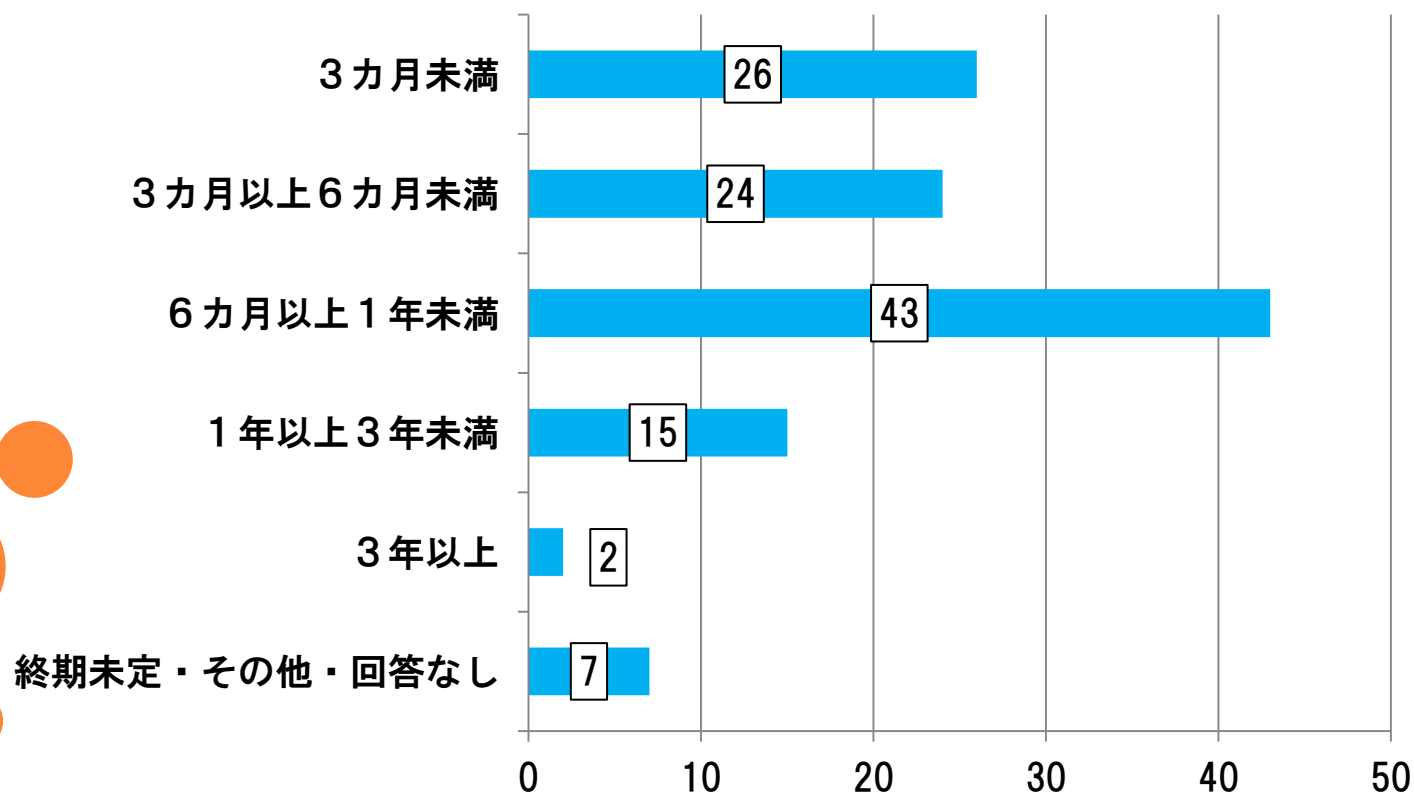


3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

④ B5 経済・産業振興関係 (n=117)

(2) 調査・研究期間



3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

④ B5 経済・産業振興関係

(3) 具体的な事例

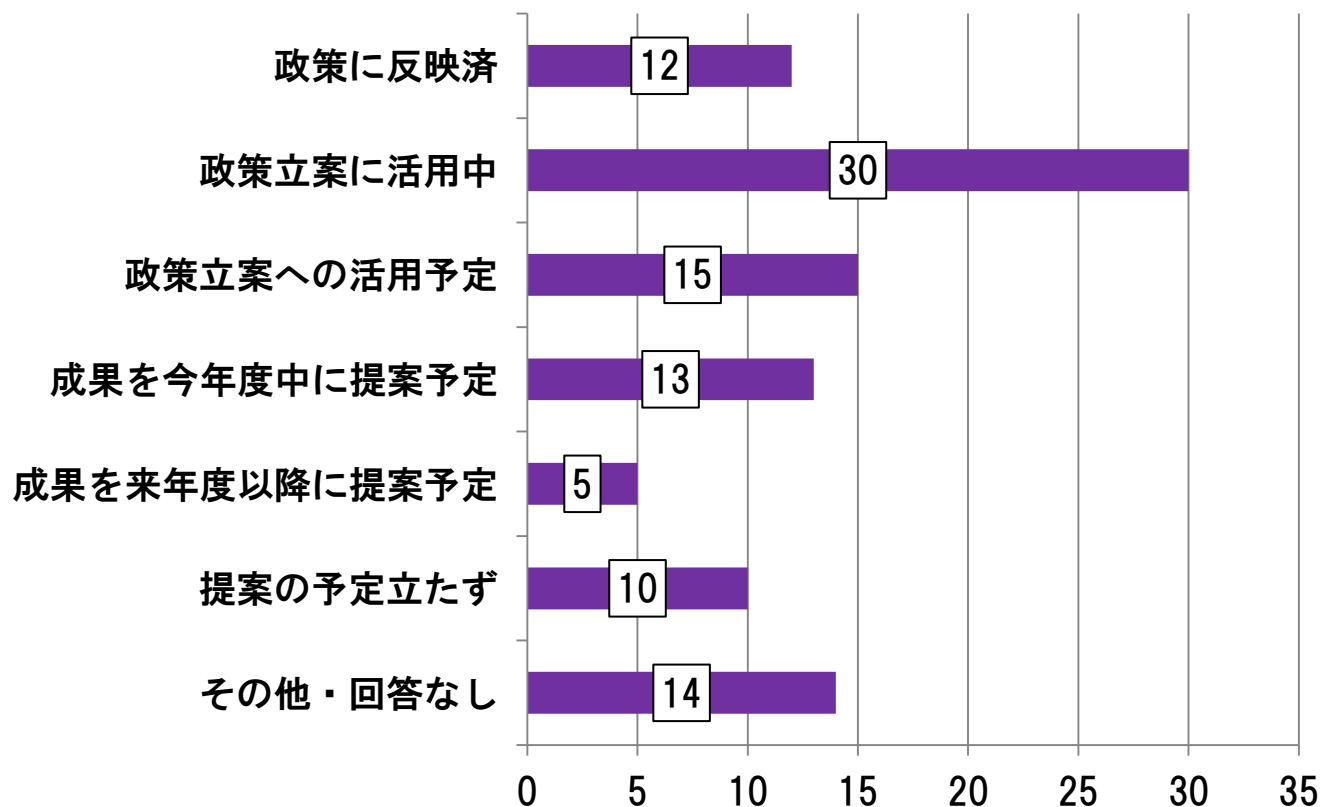
都市自治体名	調査研究名	調査研究概要
新潟県 長岡市	長岡市ものづくり産業の活性化調査	長岡市が、新潟県緊急雇用事業を活用し、市内製造業約1,200社を対象にものづくり産業の活性化に関する調査を行い、ものづくり産業の活性化に向けた支援施策を検討するための基礎資料とする。
岐阜県 下呂市	地域農業の未来をみんなで考えるためのアンケート	市内の各地域（集落）における農業の現状を（水稲中心に）把握し、地域農業の再編に向けた組織作りの推進をはかるための基礎資料を得ることを目的にアンケート調査を実施した。

3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

⑤ A 4 地域づくり関係 (n=99)

(1) 政策との関わり

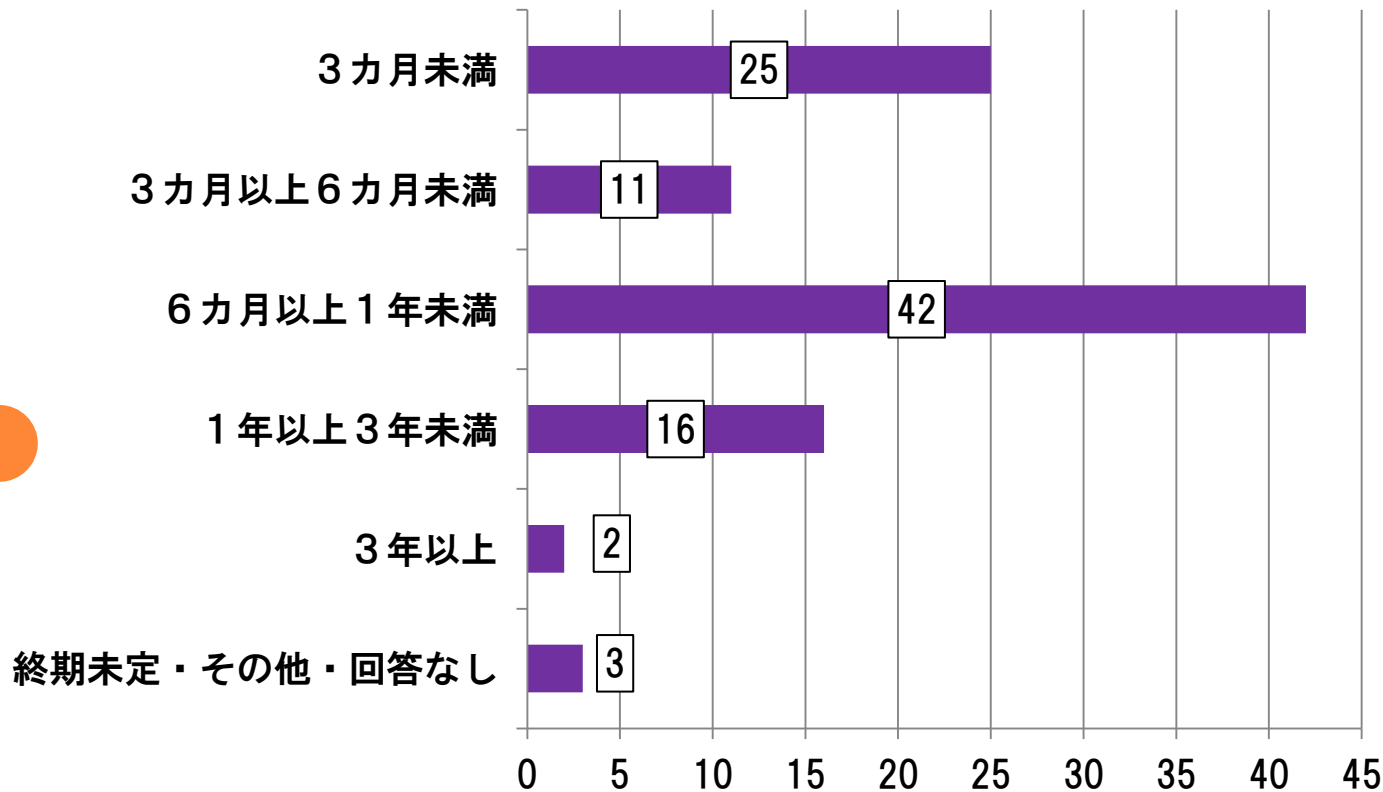


3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

⑤ A4 地域づくり関係 (n=99)

(2) 調査・研究期間



3 主な設問とその回答

Ⅱ 分野別 調査研究の分析(本数順上位5分野)

⑤ A4 地域づくり関係

(3) 具体的な事例

都市自治体名	調査研究名	調査研究概要
東京都 葛飾区	政策・方針決定過程への女性の参画状況調査	区の各委員会・審議会等において、女性の参画がどのように進んだのか、毎年数値及び要因分析の調査を行い、公表している。
広島県 三原市	中山間地域活性化についての住民アンケート	本市中山間地域の活性化を図るための基本方針を策定するうえでの参考とするため、住民アンケート調査を実施。 ・調査対象 本市中山間地域に居住する20歳以上の住民1,500人 ・調査内容 農地の所有・耕作状況，地域の居住環境の評価，今後の居住意向，地域で取り組みたいこと，地域活動への参加状況や今後の参加意向 ・調査方法 郵送による配付・回収

3 主な設問とその回答

Ⅲ 調査研究における課題・問題点

① テーマの設定等

- ・ 時機やニーズに見合ったテーマの選定
- ・ 中長期視点の調査研究よりも、緊急性の高い内容ばかりを要求される

等

② 体制・人員・予算等

- ・ 大学と共同研究を行う場合の、市と大学間のイニシアティブのあり方
- ・ 調査研究を行うための、専門知識や人材の不足
- ・ 調査研究に要する予算を十分に確保できない
- ・ 調査研究を行う組織を庁内で組織する場合の、所管業務との調整

等

3 主な設問とその回答

Ⅲ 調査研究における課題・問題点

③ 手法等

- ・ アンケート調査において、回収率が低い
- ・ 被災者に対する調査については、転居が多く宛先を特定するのが難しい
- ・ 課題にマッチした資料を見つけづらい
- ・ 合併により、資料が分散しているため、資料収集に時間を要している。

等

④ 成果の反映等

- ・ 研究成果を、いかに政策に反映していくか
- ・ 調査成果を、担当部署に限らない多くの職員と共有する方法
- ・ 住民意識調査によって得た意見が、どう反映されたのかが明確でない
- ・ 市民意識調査によって得たアンケート結果の詳細な分析が難しい
- ・ 調査結果の公表までに、時間を要する
- ・ 各課題を政策立案に反映させる際の庁内調整
- ・ 成果物を利用する際の、関係者等との連絡調整

等



ご清聴ありがとうございました。

※個別の調査研究活動詳細は、
後日、都市センターHPにて公開予定

<http://www.toshi.or.jp/?cat=52>

2013年11月11日

第16回都市政策研究交流会

「都市の調査研究活動の技法と課題」

無断転載、複製および転訳載を禁止します。

引用の際は本書（稿）が出典であることを必ず明記してください。

This paper is copyrighted and may not be copied or duplicated in any manner including printed or electronic media, regardless of whether for a fee or gratis without the prior written permission of the authors and Japan Center for Cities. Any quotation from this paper requires indication of the source.



公益財団法人

日本都市センター